

## 信用事業業務検定試験問題

## 第48回 信用事業基礎（総合）

2021年2月6日 実施

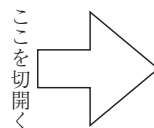
**ご注意（試験開始前によく読んでください）**

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「**答案作成上のご注意**」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. 新型コロナウイルス感染症対策のため、試験時間中を含め、マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は、監督者に申し出てください。
9. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については、当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名
受験番号	氏名



## 信用事業基礎(総合)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の基本等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることである。
- (2) 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、組合員の対人信用といった視点は排除する必要がある。
- (3) 農漁協の准組合員は、地域に住み農業以外の仕事をしている人が、一定額以上の出資金を払い込むことにより加入し、総会での議決や役員選挙など組織の運営に関与することができる。

[問2] 「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

協同組合は、( a )、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、( b )、公開、社会的責任、他人への配慮という( c )をその信条としています。

- (1) a. 相互扶助      b. 公共的使命      c. 前提
- (2) a. 自助            b. 正直                c. 倫理的な価値
- (3) a. 誠実             b. 信頼                c. 基本原則

[問3] 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引など法律行為を有効に行うためには、権利能力、意思能力、行為能力という3つの能力を持っている必要がある。
- (2) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。
- (3) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。

**[問4] 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、未成年者や高齢者を保護している。
- (2) 未成年者が貯金取引を行う場合には、もっぱら法定代理人が代理して行う。
- (3) 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し、支援する仕組みとして成年後見制度があり、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがある。

**[問5] 法人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 法律上、個人と同じように独立した人格(法人格)を認められている会社や団体を法人という。
- (2) 株式会社など法人との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (3) 同窓会、同好会などの任意団体と取引をするときには、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらって取引を行う必要がある。

**[問6] 代理人と使者について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 代理人は、取引者本人の氏名と届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず取引者本人から申し出てもらう必要がある。
- (3) 使者とは、正式な代理人届を出しておらず、本人から命じられたままにしか取引ができない人のことをいう。

**[問7] 貯金契約について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

[問 8] 事務の基本について、次のうちもっとも不適当なものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- (1) 正確
- (2) 迅速
- (3) 検証

[問 9] 現金の取扱いについて、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. お客様の現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。
- b. カウンターに置かれた現金の管理責任は、窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客様の面前で金額を確認して安全なところへ移す。
- c. 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の半額と引き換えられる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

[問 10] 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、取引の証拠書類にはならないが、経理上の重要な記録書類である。
- (2) 高齢者のお客様との取引にあたっては、CSの観点からも伝票は代わりに記入してあげるようにする。
- (3) 伝票の代筆は、法律的には準委任とみなされ、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。

[問 11] 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、お客様の貯金債権の存在を証明する有価証券であり、お客様が金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) 貯金契約においては、通帳または証書と届出印をお持ちになったお客様を正当な貯金者として対応する。
- (3) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わない旨の免責約款が定められている。

**[問 12] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出ていただく印章の跡を「印影」という。
- (2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。
- (3) やむを得ず窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

**[問 13] 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を受けることができる。
- (2) 総合口座の自動融資は、貸越限度額が総合口座契約のある定期貯金残高までとされている。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、貸越利率の低いものから担保になっていく。

**[問 14] 取引時確認について、犯罪収益移転防止法の規定によれば、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、個人の場合は氏名・住居・生年月日、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。
- (2) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、電気・ガス・水道料金の支払いは除かれている。
- (3) 100万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。

**[問 15] 取引時確認について、犯罪収益移転防止法の規定によれば、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日の前6カ月以内に作成されたものに限られる。
- (2) 本人特定事項の確認を行う場合に、顧客の現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて確認する必要がある。
- (3) 取引時確認にあたっては、本人確認書類のコピーを取り、7年間保存することが法律で義務づけられている。

[問 16] 取引時確認について、犯罪収益移転防止法の規定によれば、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 本人確認書類のうち、運転免許証は、原本またはコピーの提示を受けることにより確認する。
- (2) 取引時確認にあたって、本人確認書類としてマイナンバーカードが提示された場合には、裏面をコピーしたり、個人番号を記録してはならない。
- (3) 本人確認書類のうち、住民票の写しは、原本の提示を受けるとともに、提示を受けた書類以外の本人確認書類または補完書類の送付を受けることにより確認する。

[問 17] 入金処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (2) 現金は、現金その場限りの原則にのっとり、お客さまの面前で2回数えて(二算)確認する。
- (3) 入金額が大きい場合には、資金原資の確認も行う必要があるが、その場合、「大きなお金をありがとうございます。こちらはどちらかでの満期金か何かですか」などと、失礼がないように丁寧にお聞きする。

[問 18] 出金処理について、正しいものはいくつあるか。(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 出金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
  - b. 希望券種の確認をせずに、後から「千円札で欲しかったのよ」などと希望を言われると、お客さまをさらにお待たせすることになり、こちらも二度手間になってしまうので、忘れずに確認をする。
  - c. 出金取引で不審があると感じても、本人確認をすることは、お客さまの気分を害しかねないので、CSの観点からも避けるべきである。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ



**〔問 19〕 振込について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 依頼人からの委託により送金をする金融機関の店舗を仕向店、送金を受ける金融機関の店舗を被仕向店という。
- (2) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。

**〔問 20〕 振込処理等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 振込資金は現金や普通貯金からの振替に限られており、小切手による振込は、自店の当座小切手であっても取り扱うことができない。
- (2) 一般の振込が振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込指定日前にあらかじめ振込通知を発信しておく方法である。
- (3) 被仕向店で振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合は、取消しを依頼する。

**〔問 21〕 組戻し、取消しおよび訂正について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 組戻しの手続にあたって、すでに受取人の口座に入金されているときは、手続の終了後速やかに受取人の了解を得る必要がある。
- (2) 取消しの手続は、仕向店が被仕向店宛てに取消依頼電文を発信し、これを受けた被仕向店が仕向店に、取消承諾兼資金返送電文を発信する。
- (3) 訂正の手続は、仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して、これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。

**〔問 22〕 国庫金の取扱い等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国税や社会保険料などの国庫金を国の口座に振り込むことを、国庫金振込事務という。
- (2) 国庫金振込については、農林中金の本・支店が日本銀行の代理店となっており、JA・JFはその取次ぎ事務を行っている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

**[問 23] 貯金の利息計算等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 複利とは、一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に国税・地方税を一括して 20.315%の税率で計算する。

**[問 24] マル優の非課税対象者について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 要介護認定を受けている人
- (2) 障害者手帳の交付を受けている人
- (3) 寡婦年金を受けている人

**[問 25] 経営内容等の開示とセーフティーネットについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまから JA・JF の経営状況について質問されても、経営的な問題であるため、現場の職員が回答することはできない。
- (2) ディスクローチャー誌の作成や設置は、組合ごとの判断により実施するかしないか任せられている。
- (3) JA バンク・JF マリンバンクでは、破綻未然防止システムと貯金保険制度によりセーフティーネットを構築している。

**[問 26] 貯金保険制度について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。
- (2) 普通貯金(有利息)と定期貯金の元本とその利息が合算して 1,500 万円ある場合、元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、貯金保険制度の保護の対象外であるが、破綻農漁協の財産状況に応じて支払金額が決まる。

**[問 27] 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) リスクとは「危険」という意味であり、金融商品の場合、投資した結果、収益がマイナスになって損をする可能性をいう。
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く、リスクが低いとリターンも低くなる。
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。



[問 28] 積立タイプの貯金商品について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 定期積金は、毎月一定額を掛け込む定額型や、最初に貯めたい目標額を決めてそれを期間で割って毎月の掛け込み額を決める目標型など複数のタイプがある。
- (2) 定期積金は利息がつかず、貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。
- (3) 財形貯金には一般財形貯金、財形年金貯金、財形住宅貯金があり、あわせて550万円まで利息に税金がかからない勤労者のための貯金である。

[問 29] 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、国や地方公共団体、企業などが、一時的に、広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券である。
- (2) 債券は、株式同様、利率や満期日などが決められずに発行される。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取る債券である。

[問 30] 次に掲げる JA バンク・JF マリンバンクのコンプライアンス(例)にかか  
る基本方針について、( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっ  
とも適当なものを1つ選びなさい。

- ・JA バンク・JF マリンバンクは、その社会的責任と( a )を認識し、健全な  
業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、地域社会からの揺るぎない信  
頼の確立を図る。
  - ・「JA バンクシステム」の一員として、創意と工夫を活かした( b )を通じて、  
会員、利用者および地域社会の発展に貢献する。
  - ・関連する法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に背くことのない、( c  
)を遂行する。
  - ・経営情報等の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュ  
ニケーションの充実を図りつつ、( d )を構築する。
  - ・JA バンク・JF マリンバンクが社会の中でこそ存続・発展し得る存在であるこ  
とを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に( e )に取り  
組む。
- (1) a. 公共的使命      b. 質の高い金融サービスの提供  
c. 公正な業務運営                      d. 透明性の高い組織風土  
e. 社会貢献活動
- (2) a. 役割                      b. 信用創造  
c. 質の高い金融サービスの提供      d. 情報共有  
e. 収益の確保
- (3) a. 協同組合理念      b. 顧客本位の業務運営  
c. 顧客保護                              d. 営業推進態勢  
e. 公正な業務運営

[問 31] 消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる  
行為について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しな  
かったとき
- (2) 損失の穴埋め等を約束して勧誘したとき
- (3) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をし  
たとき

**[問 32] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 預貯金は、国債、地方債や投資信託等と同様に、金融商品取引法の規制対象とされている。
- (2) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。
- (3) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して約束しても、実行しなければ違反とはならない。

**[問 33] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難キャッシュカードを使ったATMでの預貯金の払戻しと、借入れによる被害の補償を金融機関に義務づけている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使ったATMでの預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から30日前までのATMでの引出し(借入れ)被害が補償対象となる。
- (3) 盗難カード・盗難通帳による預貯金の不正払戻しについて、被害者が軽過失の場合には、被害の50%が補償される。

**[問 34] 振り込め詐欺被害者救済法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が返還できる金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いがあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ被害者から他にも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して返還する。

**[問 35] 当座勘定取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 当座勘定取引契約は、当座貯金契約(金銭消費寄託契約)と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。
- (2) 支払呈示された手形・小切手の金額が、当座勘定残高(当座勘定貸越契約があるときは貸越限度額)を超える場合、例外的に支払資金を超えて支払うことを「過振り」といい、この過振りをするかしないかは金融機関の裁量とされている。
- (3) 不渡りが1年以内に2回出てしまい手形交換所の取引停止処分を受けた場合には、金融機関は当座勘定取引契約を強制解約することができる。

**[問 36]** 手形および小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形を受け取った人は、満期にならなければ現金を入手することができない。
- (2) 約束手形は、一定の金額の支払いを約束した有価証券である。
- (3) 小切手には、受取人が誰かは小切手に記載されているものの、手形とは違って、支払期日は明記されていない。

**[問 37]** 線引小切手について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 一般線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「銀行」「Bank」等の文字が記載された小切手である。
- (2) 一般線引があると、支払金融機関は、自金融機関の取引先(自店だけでなく僚店の取引先も含む)か他金融機関に対してだけ支払いが可能になる。
- (3) 一度引かれた線引は抹消することができないので、線引小切手の裏に金融機関届出印が押してあっても、取引先以外のお客さまに支払うことはできない。

**[問 38]** 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章が摩滅して苗字が判読できない場合には、改印届を届け出してもらう。
- (2) キャッシュカードが破損してしまったり、何らかの事情で使えなくなったときには、キャッシュカード再発行届を届け出してもらう。
- (3) 結婚で苗字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため、再発行届を届け出してもらう。

**[問 39]** 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまが亡くなったとしても、相続手続が終わるまでは、そのお客さまの貯金等は被相続人のものであり、被相続人の名前や届出印で取引する。
- (2) 相続手続は、相続人が誰であるかを確認するための戸籍謄本、相続人の実印による相続書類と実印の確認をするための印鑑登録証明書の提出を受けて行う。
- (3) 相続手続にあたって、まだ誰がどの財産を相続するか決まっていない場合には、貯金の払戻しに応じることができない。

**[問 40]** 相続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人に子どもがおらず父母がいれば、父母が相続人になるが、父母が亡くなっていて、祖父母がいれば、祖父母が相続人になる。
- (2) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。
- (3) 配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合、法定相続分は配偶者3分の2、兄弟姉妹(2人以上のときは全員で)3分の1である。

[問 41] 与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人が経営に実質的に関与していない場合には、原則として、保証債務を履行する必要がないことについて特段の説明が求められる。
- (2) 個人保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明が求められる。
- (3) 当該農協との経済事業取引その他の取引における代金支払いを資金用途とする融資取引を行う場合など融資取引と当該農協の経済事業取引その他の取引とを関連して行う場合には、融資取引の内容とその他の取引の内容とを利用者が混同することのないよう、十分な説明が求められる。

[問 42] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資取引にあたっては、取引の都度、融資取引全般に共通する事項を定めた農協取引約定書と、取引の種類に応じて詳細な条件等を定めた個別の契約書を取り交わす。
- (2) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は消費者との融資取引の基本約定書である。
- (3) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。

[問 43] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、融資金額、資金用途、融資利率、信用保証協会や地方公共団体の制度融資などによる保証の有無、返済方法・利払方法など、融資の契約内容が細かく記載されている。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元金均等返済は、毎月の元金返済額が一定で、それに利息が加わる返済方式であり、住宅ローンなどではこの方式が多い。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書の融資金額や借入日は、お客さまに代わって職員が代筆してはいけない。

[問 44] 当座貸越について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越とは、当座貯金取引先のうち、事前に当座貸越契約を結んだ先に対して、金融機関が貸越限度額をあらかじめ設定し、その範囲内で手形・小切手の決済をする融資方法である。
- (2) 当座貸越は、運転資金や設備資金にかかわらず、幅広い資金用途に対応できる、利便性の高い融資方法である。
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越は、法人だけではなく個人のお客さまも利用することができる利便性の高い融資方法である。

[問 45] 印鑑の登録および印鑑証明について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。
- (2) 本人以外の者が印鑑登録証明書の発行を申請する場合には、本人の委任状が必要となる。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であり、制限行為能力者または破産者は印鑑の登録をすることができない。

[問 46] 申込金額の検討および資金用途の把握等について、正しいものはいくつあるか。(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 季節資金は、季節ごとに発生する資金で、たとえば、ボーナス資金や年末資金、納税資金などは全業種に共通して必要な資金といえる。
  - b. つなぎ資金は、企業の生産や売上高が増加するのにもなって、支払いも増加することで必要となる資金をつなぐために必要となる資金である。
  - c. 設備資金は、圃場・畜舎、店舗や工場の建物、機械設備の取得などに必要となる資金である。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

[問 47] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。
- (2) 個人情報は、氏名、生年月日など特定の個人を識別できる情報であるが、防犯カメラの映像は、原則として保護すべき個人情報に該当しない。
- (3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号等の符号は、原則として保護すべき個人情報に該当しない。



[問 48] 財務分析の手法の組み合わせについて、もっとも適当なものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性の分析 —— 固定長期適合率
- (2) 流動性の分析 —— 総資本回転率
- (3) 収益性の分析 —— 総資本対自己資本比率

[問 49] 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と債務者との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (2) 抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する。
- (3) 抵当権設定者(担保提供者)が受けるべき抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。

[問 50] 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。
- (2) 保証契約は、書面でなければ効力を生じない。
- (3) 保証債務は、主債務が無効の場合であっても、無効となることはない。

# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2021年2月12日(金)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記QRコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビル6階  
TEL 03-3217-3051(代表) FAX 03-3217-3083